

3月定例会市議会で朝長市長が述べた「平成21年度施政方針」の一部を抜粋、要約してお知らせします。

私が市民の皆さまからの温かいご信任を賜り、市長に就任して以来、早くも2年を経過しようとしています。

この間、私は元気で活力あふれる佐世保市を実現するため「明るく、豊かで、住みやすく、市民誰しもが誇りを持つことのできるまちづくり」を基本理念とし、「市民が主役である」という「市民第一主義」を基調にして、市政の運営に当たってきました。

関係者の皆さまにご尽力、ご協力をいただき、「中央保健福祉センター」（仮称）の供用開始や「九十九島水族館」のリニューアルオープンなどについては、平成21年度中に実現することができる見込みです。

一方、中学校給食の完全実施をはじめ

市民の元気で輝くまち「キラっ都佐世保」の実現

# 経済の活性化を図り、さまざまな課題に取り組んでいきます

め、前畑弾薬庫の移転・返還、企業誘致の促進などについては、一歩ずつ確実に進んでいるものの、今後とも鋭意取り組むべき課題であると認識しています。これらの課題に対しては、引き続き最大限に努力していきます。

## 市民の元気で輝くまち

### 「キラっ都」佐世保の実現

昨年は、前半に原油価格の高騰、後半には米国発の百年に一度といわれる世界的な金融・経済危機が生じ、日本の経済、地域の経済ともに大変厳しい情勢となっております。派遣労働者の解雇・雇止めの問題に象徴されるような雇用問題、企業の資金繰りの悪化といった現下の情勢は一刻の猶予もならない事態であり、政府の対策はもとより、第一線で住民生活や地域経済を支える地方自治体の果たす役割は

ますます大きなものになっていくと認識しています。

地方自治体の役割は経済分野のみならず、まちづくりや福祉分野など多岐にわたります。21世紀の人口減少社会において一層加速する少子高齢化や都市間競争の激化などの状況に的確に対応していくためには、地方の多様な価値観や地域の個性に根ざした豊かさを実現する住民本位の分権型社会へ転換を図る必要があります。地方自治体は今後より一層経営能力を高め、地域における住民のニーズ、文化、伝統、個性などに基づいて行政を行っていくことが求められるものと考えています。

市政運営の舵取りは直接市民に影響を及ぼすことを肝に銘じ、私どもは自治の担い手としての意識改革を行い、職員も自らの使命をしっかりと自覚した上で、それぞれが確固たる意志と責任を持って施策を推進し、恵まれた自然とともに市民の元気で輝くまち「キラっ都」佐世保の実現を目指します。

## 新たな経済対策に11億円

### 昨年からの総額23億円

平成21年度の経営方針では、「第6次佐世保市総合計画」に定める将来の行政像である「市民とともに歩み、変

であった石木ダム建設が大きく前進しようとしています。

私は石木ダム建設にご同意いただけていない方々に対し、誠実にご理解を求め続け、長崎県、川棚町との連携を強めながら、悲願達成に向け全力を尽くしていきます。

## 21年度中の合併を目指して

市町合併については、将来の道州制の進展を視野におきながら、今後一定水準の住民サービスを維持していくための安定基盤の確立に向けて、県北地域の中心都市として中核市を目指すことを前提とした合併の推進を図っているところです。

この基本的な考え方の下、中核市を目指す第一のステップとして、昨年7月に「佐世保市・江迎町・鹿町町合併協議会」を設置し、1市2町の事業や制度の調整、合併後のまちづくり計画などについて協議を行ってきましたが、2月20日の合併協議会において協議項目が整いました。今後は来年3月31日の合併に向け、手続きなどを進めていきます。

## 基地問題は海上自衛隊としての活用

基地問題に関しては、港のすみ分け

革し続ける行政」の実現に向け、私も行政は、市民とともにまちづくりを考え、実行していくパートナーとして「市民第一主義」の姿勢を堅持しながら、市民や時代のニーズに柔軟に対応していくため、経営の視点に立ってまちづくりを行っていくこととしています。

まちづくりの重点課題としては、平成20年度に引き続き、企業立地と地域の人材育成を柱とした地元経済の活性化・雇用拡大の推進をその一つに掲げており、各種支援策の効果的な展開を図ります。

本市の経済は世界的な金融・経済危機により先行き不透明な状況にあります。とりわけ雇用情勢は非常に厳しい状況のまま推移しており、昨年末から本年初めにかけての市内大手企業の会社更生法適用や関連企業の倒産などにより、さらにその厳しさを増しています。

これらの状況にかんがみ、市としては昨年12月に「緊急経済雇用対策本部」を設置し、連鎖倒産防止資金の制度見直しや公共事業の執行における弾力的運用、雇用・離職者対策などの対応をとってきました。また12月定例会と2月臨時会では補正予算の議決をいただき、道路などの社会基盤整備と公共施設等の維持補修に係る公共事業などの本市独自の経済対策や、

を左右する崎辺地区の利活用について、私はマニフェストの中で海上自衛隊の岸壁等施設の整備、また環境整備への協力を積極的に取り組むこととしており、市長就任以来、関係者との間で意見を交換してきました。

このようなか、先般、佐世保商工会議所から崎辺地区における海上自衛隊基地機能の充実・整備を始めとする3項目の要望書が提出されました。

またエアクッション型揚陸艇「LCA-C」の駐機場は、平成24年3月末までに米海軍横瀬貯油所に新しい施設の整備が完了するものと考えています。一方、海上自衛隊は当該地区に大型栈橋の建設を計画されていますが、いまだ手付かずの状況にあります。

さらに国の防衛計画の柱である防衛大綱の見直しと、中期防衛力整備計画の策定も本年末に行われると聞いています。

したがって、今日までの本市と海上自衛隊との歴史的、社会的、経済的な関わりや、地理的にも既存の海上自衛隊施設に隣接していることも考え合わせ、崎辺東側は海上自衛隊としての活用をお願いしたいとの結論に達しました。

市民の皆さまには、ぜひともご理解をいただき、今後の取り組みについてお力添えを賜りますようお願いいたします。



●平成21年3月定例会市議会  
会期2月26日～3月24日予定

平成21年度  
施政方針

国の地域活性化・生活対策臨時交付金を活用した「させほ振興券」発行事業などの地域活性化対策などに取り組んでいます。

平成21年度当初予算では、地方財政対策における地域雇用創出推進費を活用した公共施設の耐震化事業など、将来予定される事業の中からできる限りの事業を前倒しして実施するよう努め、生活対策や地域活性化のために必要な事業費として、約11億円を計上しています。

12月定例会以降の補正予算と合わせると、経済対策に係る予算総額は約23億円となり、定額給付金や子育て応援特別手当を加えた予算総額では約66億円となり、累次にわたる各種の対策を講じることで、今後とも生活者や地域経済の下支えに努めていきたいと思っております。

## 石木ダムは市民の悲願

石木ダムの建設促進については、昨年7月に事業主体の長崎県からダム事業の工程が発表され、重要な時期を迎えています。

ことし1月には「佐世保市民総決起大集会」を開催し、多数の市民のご参加をいただき、石木ダムの必要性と事業工程の確実な実施を切に希望する大会アピールが採択されました。

これを受け、2月には県知事と県議会議長に対し、「石木ダム建設促進佐世保市民の会」の方々とともに陳情を行いました。

このように、石木ダム建設に対する市民の皆さまの力強い思いが盛り上がりを見せる中、2月の県議会において県知事が改めて建設を進めていく決意を示され、30数年間の大きな課題